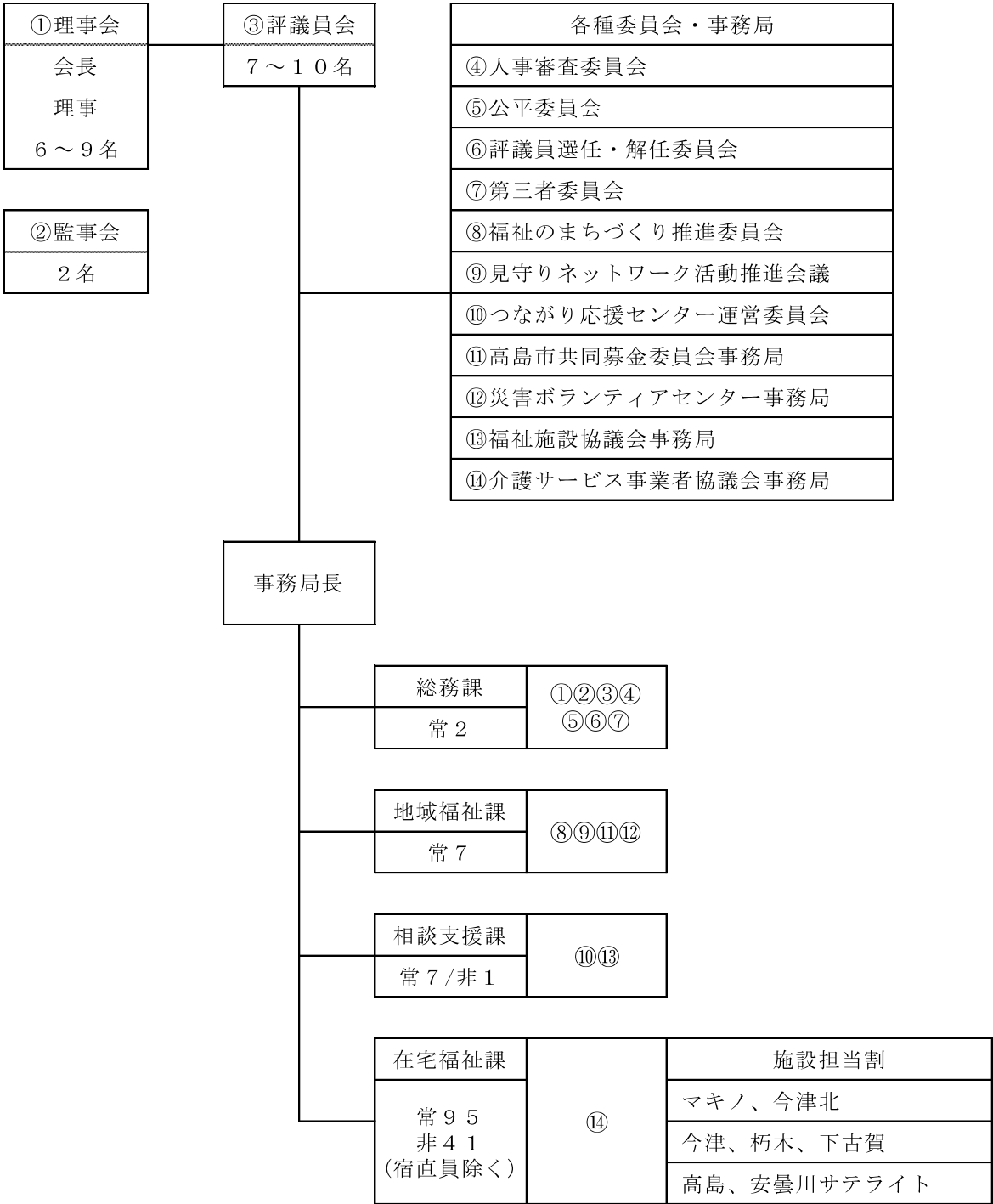

令和6年度 事業報告書

社会福祉法人 高島市社会福祉協議会

目 次

◇ 事業推進体制	1
◇ 総括	2
◇ 総務課（法人本部）	3
◇ 地域福祉課	9
◇ 相談支援課	19
◇ 在宅福祉課	28

令和6年度 社会福祉法人高島市社会福祉協議会 事業推進体制（事務機構図）



※常勤 1 1 1 名、非常勤 4 2 名（令和7年3月31日現在）

令和6年度社会福祉法人高島市社会福祉協議会事業報告

I 総括

本年度は、「あたたかなつながりを実感できる、みんなが主役のまちづくり」を地域ビジョンとする「第三次高島市地域福祉推進計画」の中間評価を踏まえ、福祉推進委員会活動の強化や見守りネットワーク活動の推進、山間過疎集落を支援するための連携の促進、身寄りのない方等の支援のための新たな仕組みの検討などに取り組みました。

また、社協を取り巻く大きな環境の変化に対応し、社協として目指すべき方向性を役職員が一丸となって考え、これからの社協の事業や活動を展開、継続していくため、中期経営計画を策定しました。

特に、地域福祉分野では、住民福祉協議会の第四次住民福祉活動計画の策定を支援するとともに、本会が合併から20年を迎えた節目として、みんなのふくしフォーラムの中で長年にわたり地域福祉活動に尽力された住民や団体に「福祉功労者・団体表彰」を行い、感謝の意を表しました。

相談支援分野では、生活困窮者の自立支援や権利擁護支援のための相談支援や事業の実施に取り組む中で、社会課題として検討が始まっている身寄りのない方の支援ガイドラインに関連して、地域でできる予防的な関りについて検討をしました。

在宅福祉分野では、厳しさを増す介護保険事業の収支改善を図るため、事業内容を的確に取捨選択する「選択と集中」により取り組んできた事業の集約化効果を活かせるよう取り組みを進めた結果、収支の安定化につながり、今後の収支改善に向けた土台づくりができました。

Ⅱ 総務課（法人本部）

（１）組織力及び財政力の強化

適正な職員体制の構築に向け、当年度職員配置計画に基づく配置及び育成を行いました。一部の部署で欠員状態が拭えない状況が続いたことが課題として残りました。また、財政基盤の安定化を目指し、公益性に根差した事業活動が継続的に行えるよう、引き続き事業の集約化並びに中期経営計画の策定に取り組みました。

（２）全端末機の入替え

常時使用する全端末機の入替えを行い、事務効率の向上及びセキュリティの強化に繋がりました。

（３）基本財産の処分等

旧今津西デイサービスセンターの解体撤去工事の完了に伴う建物滅失登記、旧えがお屋本舗宿鴨店の売買に伴う所有権移転登記を、それぞれ滞りなく完了し、これに伴う定款変更をしました。

1. 法人の運営

1) 理事会

回	開催日時	議題等	可否等
1	6/4(火) 13:28～ 15:40	令和5年度事業報告について	可決
		令和5年度決算について	可決
		令和6年度第1次資金収支予算の補正について	可決
		基本財産の処分について	可決
		定款変更について	可決
		評議員会の招集について	可決
		評議員選任・解任委員の選任について	可決
		社会福祉充実残額の算定結果について	報告
		諸規程等の改正について	報告
2	8/2(金) 15:00～ 15:40	安曇川デイサービスセンターの管理運営に関する基本協定を終了することについて	可決
		えがお屋本舗宿鴨店運営規程の廃止について	可決
		基本財産の処分について	可決
		評議員会の招集について	可決
		令和6年度端末機購入にかかる契約方法ならびに指名業者の選定について	可決

3	9/25 書面決議	定款変更について	可決
		評議員会の招集について	可決
4	11/15 (金) 13:25～ 15:15	令和6年度中間監査の結果について	報告
		令和6年度指定障害福祉サービス等事業者運営指導の結果について	報告
		諸規程の改正について	報告
		高島市及び同志社大学社会学部と高島市社会福祉協議会の連携・協力に関する協定について	報告
		会長及び常務理事の自己の職務の執行状況について	報告
5	3/21(金) 13:35～ 15:20	令和6年度第2次資金収支予算の補正について	可決
		嘱託職員等賃金規程の改正について	可決
		育児・介護休業等に関する規則の改正について	可決
		介護事業所運営規程の改正について	可決
		介護事業所運営規程の廃止について	可決
		経理規程の改正について	可決
		法外援護小口資金貸付要綱の改正について	可決
		第1期中期経営計画の策定について	可決
		令和7年度事業計画について	可決
		令和7年度資金収支予算について	可決
		評議員会の招集について	可決
		令和7年度役員賠償責任補償特約への加入について	可決
		会長及び常務理事の自己の職務の執行状況について	報告

2) 監事会（監査）

回	開催日時	内容	意見等
1	5/21(火) 9:50～ 14:15	令和5年度事業報告ならびに決算について	適正
2	10/30(水) 10:00～ 14:00	令和6年度上半期の業務ならびに会計監査について	適正

3) 評議員会

回	開催日時	議題等	可否等
1	6/20(木) 13:30～ 15:00	令和5年度事業報告について	可決
		令和5年度決算について	可決
		令和6年度第1次資金収支予算の補正について	可決
		基本財産の処分について	可決
		定款変更について	可決
2	8/15 書面決議	安曇川デイサービスセンターの管理運営に関する基本協定を終了することについて	可決
		基本財産の処分について	可決
3	10/8 書面決議	定款変更について	可決
4	3/24(月) 13:30～ 15:30	令和6年度第2次資金収支予算の補正について	可決
		第1期中期経営計画の策定について	可決
		令和7年度事業計画について	可決
		令和7年度資金収支予算について	可決

2. 第三者委員会議

委員氏名	公平性、中立性を確保できる者から選出 (任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日)	任用 区分
足立義弘	公益社団法人滋賀県社会福祉士会の推薦	重任
谷仙一郎	一般社団法人滋賀県介護福祉士会の推薦	新任
大藤耕平	高島市民生委員児童委員協議会連合会の推薦	重任

回	開催日時	内容
1	1/17(金) 10:00～ 11:30	前回の会議以降、令和6年12月までに受付けた苦情の報告(6件)及び意見交換

3. 人事考課の実施

実施月	種別	対象	内容
4月	目標 管理	管理職及び 地域福祉課員	当年度重点取り組みを柱とした目標設定を行い、取り組みを開始した。
1～3月	人事 考課	正規職員	令和6年度の考課実施後、人事審査委員会で各人の評語を確定し、フィードバック面接により次期に繋げた。

4. 研修等の実施

実施日	対象	区分	内容
5月29日	全課	情報セキュリティ	各課の前年度評価結果に基づき、指示事項を発信し、情報セキュリティの向上を図った。
7月22日、 7月26日 18:15～ 20:00	全役 職員	人権	「インターネットにおける人権侵害」 講師 公益財団法人滋賀県人材センター 藏本龍樹 氏
		交通安全	「ドラレコ映像から学ぶ事故防止」 講師 三井住友海上火災保険(株) 大口淳美 氏
2月17日、 2月26日 18:00 19:30	全課	個人情報保護	「介護に関わる個人情報、プライバシー保護」 講師 特定社会保険労務士 山田真由子 氏

5. 施設の維持管理

1) 指定管理施設

	施設名称	地域	協定期間
1	在宅介護サービスセンター「はあとふるマキノ」	マキノ	令和5年度から令和9年度までの5年間
2	安曇川デイサービスセンター	安曇川	令和4年度から令和6年度までの3年間
3	高島デイサービスセンター	高島	令和4年度から令和8年度までの5年間

2) 自施設

	施設名称	地域	事業開始年月
1	デイサービスセンターしふくの杜	今津	平成21年10月
2	えがお屋本舗下古賀店	安曇川	平成24年 5月
3	はあとふる朽木	朽木	平成26年 5月
4	きらり今津 えがお屋本舗上弘部店	今津	平成29年 4月 平成29年 5月

6. 福利厚生

内容	対象	実施日等
定期健康診断	全職員	9/5、17、19 (3日間)
健診結果の医師の意見聴取	常勤職員	10/28
医師の意見に基づく会社介入者への伝達	7人	10/29
医師の指示者に対する保健指導	9人	2/3、4 (2日間)
インフルエンザ予防接種	全職員	11/11、12、13、15、20、21(6日間)
定期健康診断(2回目)	夜勤者	3/5、13(2日間)
慶弔規程の適用	全役職員	就職祝い 1人 退職慰労 1人 弔慰 12人
高島市勤労者互助会への加入	希望職員	加入者63人

7. 広報活動

発行月	名称	主な内容	配布先
7	しふくのふくし 通巻97号	令和6年度事業計画・予算、住民福祉 こんだん会、各種事業活動等	全戸
	職員情報誌きらり 通巻133号	採用職員紹介、各種情報提供等	全職員
10	しふくのふくし 通巻98号	令和5年度事業報告・決算、共同募金 運動、各種事業活動等	全戸
11	職員情報誌きらり 通巻134号	採用職員紹介、各種情報提供等	全職員
2	しふくのふくし 通巻99号	第4次住民福祉活動計画の策定、各種 事業活動等	全戸
通年	ホームページ	法人情報及び各種事業活動等	WEB 公開

8. 中期経営計画の策定

社協を取り巻く環境が大きく変化し、これから人口減少が著しくなり人材が不足する中で、社協の事業や活動を展開、継続していくため、「人材の確保・育成」「魅力ある職場づくり」「経営マネジメント」を経営の柱に、社協として目指すべき方向性を役職員一丸となって考え、具体的な取り組みを進めていく経営計画を策定しました。

計画策定までの取り組みは、次のとおりです。

- 第1回中期経営計画プロジェクト会議
開催日時：令和6年9月24日（火）

協議内容：プロジェクトメンバーによる現状の課題抽出
(SWOT 分析の手法を用いて)

●第2回中期経営計画プロジェクト会議

開催日時：令和6年10月23日(水)

協議内容：SWOT 分析から取り組み案を作成

◎第1回中期経営計画策定委員会

開催日時：令和6年11月12日(火)

協議内容：プロジェクト会議作成の取り組み案に基づいて協議

◎第2回中期経営計画策定委員会

開催日時：令和6年12月3日(火)

協議内容：経営ビジョン及び第1期中期経営計画素案の作成

◆パブリックコメントの募集(全職員対象)

募集期間：令和7年1月中旬～1月下旬

◎第3回中期経営計画策定委員会

開催日時：令和7年3月11日

協議内容：パブリックコメントの精査

第1期中期経営計画の内容確定

9. その他

開催月	区分	内容
6月17日	安全・安心推進 委員会	36 協定、各事業場の目標発表
10月15日		各事業場の目標取り組み状況の報告と共有
3月11日		1 年間の振り返りと次期目標の立案

Ⅲ 地域福祉課

(1) 第三次高島市地域福祉推進計画の推進と住民福祉協議会への支援強化

「第三次地域福祉推進計画」の中間評価を踏まえ、福祉推進委員会活動の強化や見守りネットワーク活動の推進、居場所づくりを重点に取り組みました。

また、住民福祉協議会の事務局として6地域の第四次住民福祉活動計画の策定を支援するとともに、住民福祉協議会代表者会議を開催し、情報共有や意見交換の場を提供するなどの活動支援をしました。

(2) 見守りネットワーク活動の推進と小地域福祉活動への支援強化

166の区・自治会に福祉推進委員長を委嘱し、小地域の福祉活動の推進を図りました。見守りネットワーク活動では、福祉推進委員会の見守り会議への専門職参加、住民と専門職の連携を促し、課題の早期発見と対応に取り組みました。

1. 高島市地域福祉推進計画の進行管理

1) 高島市福祉のまちづくり推進委員会の開催（年2回）

開催日	参加人数	内容
8月1日	21人	中間評価を踏まえ、4つのキーワード「見守り」「居場所・拠点」「ケアの質」「権利擁護」の事例報告と、「住民と専門職の協働」をテーマに意見交換
2月26日	17人	6地域の第四次住民福祉活動計画の概要報告と意見交換

2) 見守りネットワーク活動推進会議の開催（年2回）

福祉のまちづくり推進委員会委員、民生委員児童委員、生協、行政関係課、警察等の関係機関、福祉事業所の職員が、見守りネットワーク活動を推進するため、見守り活動の重要性を共有し、見守り活動の強化等について話し合いました。

開催日	参加人数	内容
8月23日	12人	見守りネットワーク活動の現状と事例研究
11月8日	10人	事例検討 つどい見守り情報交換会アンケート結果の共有 住民と専門職の協働における課題について検討

3) 住民福祉協議会代表者会議の開催（年2回）

6地域の代表者と副代表者が、各住民福祉協議会の取り組み状況や課題を共有し、第四次住民福祉活動計画策定に向けて、重点取り組み等情報交換しました。

開催日	参加人数	内容
5月9日	10人	令和6年度事業計画と事業推進体制 今年度の各住民福祉協議会の活動について
10月31日	8人	第四次住民福祉活動計画策定状況について 住民福祉協議会活動等情報交換

2. 生活支援コーディネーター業務の受託

6地域に第2層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の「社会参加」「生きがいづくり」「支え合い」等に向けた活動に取り組みました。

内容	○地域ニーズ、関係団体、社会資源の把握 地区カルテ、集落カルテの作成 見守り会議の出席（91回） 見守り会議未実施区への働きかけ（14地区） つどいの場への訪問（135回） ○地域の関係者のネットワーク構築 地域会議、くらし連携会議（55回） セーフティネット連絡会（住民と専門職で構成、地域毎に年2回） ○生活支援コーディネーター定例会（月1回） ○スキルアップのための取り組み リンクワーク懇話会（9月17日） 生活支援コーディネーター基礎研修（10月3日） 地域生活つむぎあいPJT地域担当者向け研修会（11月11日） 生活支援コーディネーター情報交換会（2月5日）
----	---

3. 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

生活困窮者とつながりの困窮の関係性を踏まえ、予防的な視点で、発見とつながりづくり、住民への発信に取り組みました。

1) 福祉施設や関係団体への「地域拠点づくり」の働きかけ

居場所づくりをしている活動者の情報交換の場「しゃべり場」を2回開催（9月26日、12月5日）しました。また、研修会として活動拠点を回る「しゃべりバスツアー」（3月27日）を実施し、つながりの困窮にある方が参加できる場所づくりの重要性を共有しました。参加者は、前年度の7人から20人に増え、互いの活動を知る機会ともなりました。

2) 地域住民の活動支援と情報発信

広報「しふくのふくし」の99号で「しゃべり場」について紹介するとともに、活動者の思いやしゃべり場で語られたエピソードをまとめた「たかしま・つながり物語」を作成し、3月1日開催の「みんなのふくしフォーラム」で参加者に配布するなど情報発信をしました。

3) 地域拠点づくりにおける新たな仕組みの検討

新たな活動内容の検討の一環として、孤立対策等について学びました。

開催日	内容
10月15日	高島市不登校・ひきこもり家庭学習会
10月30日	湖西圏域アディクション従事者研修
12月14日	KOSEI 輝く芸術祭
3月7日	福祉教育オンラインサロン
3月14日	孤立・孤独対策勉強会

4. 社協の総合相談支援体制の強化

1) 地域生活支援会議の開催

相談支援課、社協内の各事業所に配置された連携担当職員とコミュニティワーカーが、それぞれ把握した地域住民の課題を共有し、課題解決に向けて話し合いました。

会議の結果、民生委員や地域のボランティア活動者と連携し、支援につなげることができました。

5. 区・自治会の福祉活動への支援

1) 区・自治会域を対象とした活動支援

① 福祉推進委員会活動の手引き、ふくしの出前講座パンフレットの作成

地域のつながりを絶やさない活動が進められるよう「つどい・見守り・助け合い」の取り組み例、活動者の声、ふくしの出前講座を掲載し、福祉3役（区長・自治会長、福祉推進委員長、民生委員児童委員）に配布しました。

種類	部数	内容等
福祉推進委員会活動の手引き	700部	委員会活動の進め方 活動取り組み例、活動者の声、出前講座 助成金案内

② 住民福祉こんだん会の開催

地域や時間帯で20回に分けて、「能登半島地震から考えるつながりづくり」をテーマに福祉推進委員会の進め方、見守りネットワーク活動の必要性などの説明をしました。

また、新たに区長や福祉推進委員長になられた方へ区・自治会での福祉活動の重要性を説明する機会ともなりました。

地域	開催日	参加人数
マキノ	5月15、16、22、23、29日	82人
今津	5月14、16、22、28、29日	75人
朽木	5月15日（3回）	39人
安曇川	5月25日（2回）	61人
高島	5月15（2回）、17日	50人
新旭	5月17、24日	48人

③ つどい見守り情報交換会の開催の実施

福祉推進委員長等が、つどいの場の活動や見守りネットワーク活動、防災の取り組みについて、それぞれが抱える課題の共有や新たな活動へのヒントを得る場、他の区・自治会の活動者と情報交換や交流ができる場として、情報交換会を開催しました。

開催日	参加人数	場所
9月6日 午後	53人	安曇川公民館「ふじのきホール」
9月6日 夜	40人	

④ 見守りネットワーク活動推進会議の開催

※1の2)を参照

⑤ 大学等との連携による集落支援

立命館大学生と地域住民等が、協力して活動できるようコーディネートし、大学生と地域住民や中学生との交流を図りました。

開催日	参加人数	内容
8月25日	12人	野口区の地域住民との交流
2月13日	21人	朽木中学生、地域住民、独居高齢者との交流
2月13日	21人	知内区の地域住民との交流
2月14日	9人	湖西中学生、NPO 法人の高齢・障害施設利用者との交流

2) ふくしのまちづくり助成金の交付（財源：社協会費、共同募金）

区・自治会の福祉活動を支援する助成金を交付しました。

助成額	7,255,000円	助成先	150区・自治会
-----	------------	-----	----------

3) 民生委員児童委員協議会との連携

① 単位民生委員児童委員協議会定例会への参加

各担当者が、担当地域の定例会に出席し、顔の見える関係づくりと情報交換をしました。

② 歳末贈呈品見守り事業の実施

民生委員児童委員協議会と連携し、80歳以上で独居等の高齢者に対し、昆布茶や緑茶を贈呈する見守り訪問活動を実施しました。

地域	マキノ	今津	朽木	安曇川	高島	新旭	計
対象人数	232人	357人	84人	367人	163人	296人	1,499人

4) みんなのふくしフォーラムの開催（年1回）

高島市政20周年記念連携事業として市と共催で「孤立を防ぐつながりづくり」をテーマにフォーラムを開催しました。フォーラムでは、住民や福祉専門職、社会福祉法人の協働した取り組みを通して、自分たちの活動につなげることを目的とし、事例報告やパネルディスカッションをしました。

参加者からは、「日々、意識することがあまりない孤独、孤立の問題について学ぶことができ、今後の福祉活動の参考にしたい」などの意見がありました。

開催日	参加人数	場所	内容
3月1日	182人	ガリバーホール	第1部 福祉功労者・団体表彰 第2部 実践報告 ●朽木住民福祉協議会の取り組み ●社会福祉法人の取り組み ●松陽台区の取り組み 第3部 パネルディスカッション 「孤立を防ぐつながりづくりについて」

6. 住民福祉協議会の活動支援

1) 6地域住民福祉協議会の活動支援

① 住民福祉協議会の事務局運営

各地域の活動計画に基づき、担当のコミュニティワーカーが、活動を支援しました。

マキノぬくもり福祉ネットワーク	
内容	運営委員会の開催（年 7 回） 第四次住民福祉活動計画策定会議（年 4 回） 地区ボランティアセンターの開催（月 2 回） ぬくもり食堂の開催（月 1 回）
今津ふくしの会	
内容	コア会議、定例会の開催（月 1 回） 第四次住民福祉活動計画策定会議（年 7 回） 地区ボランティアセンターの開催（月 1 回） おっきん椋川での共同募金活動（11月17日） 学童保育主催イベントへの参加協力（3月9日）
朽木住民福祉協議会	
内容	定例会の開催（月 1 回） 広報紙「あいの郷通信」の発行（月 1 回） 第四次住民福祉活動計画策定会議（年 8 回） 地区ボランティアセンターの開催（週 1 回） 村の保健室の開催（月 1 回） みんなの食堂の開催（年 2 回） えびす顔で笑おう会の開催（7月3日） 朽木住民福祉活動フォーラム（11月30日）
安曇川住民福祉ネットワーク	
内容	役員会、定例会の開催（月 2 回） 第四次住民福祉活動計画策定会議（年 8 回） 安中カフェの開催（月 2 回） 子ども食堂の開催（月 1 回） 地区ボランティアセンターの開催（週 1 回） 介護を考えるミニフォーラム（9月28日） 安曇川ボランティアまつり（11月23日）
高島住民福祉ネットワーク	
内容	定例会の開催（月 1 回） 第四次住民福祉活動計画策定会議（月 1 回） 配食活動（月 2 回） 地区ボランティアセンターの開催（週 2 回） 健康づくり（週 1 回） カフェの開催（月 1 回） 集いの場の開催（週 1 回）

新旭住民福祉協議会	
内容	定例会の開催（月 1 回） 第四次住民福祉活動計画策定会議（月 1 回） 新旭子ども食堂運営委員会と子ども食堂の開催（月 1 回） ふれあい農園活動（年 4 回） 新旭さくらまつりの協力（4 月 7 日） 新旭ふくしまつりの開催（11 月 3 日）

- ② 地区ボランティアセンター機能強化、コーディネーター育成
地区ボランティアセンターの機能強化を図るため、新たな参加者の募り方やコーディネーター育成について、各地区で話し合いました。
- ③ ボランティア養成講座の開催
住民の福祉活動への参加を促すため、相談支援課と協力しボランティア養成講座を 3 回開催しました。

開催日	参加人数	内容
11 月 27 日	24 人	子供を取り巻く現状とこどもの孤立
12 月 12 日	31 人	まほうの다가しやチロル堂の取り組み
3 月 12 日	26 人	まちづくり、子育て支援のワークショップ

2) 住民自治協議会との連携

各住民自治協議会の役員会や部会に参加し、事業内容を把握するとともに、本会の事業や地域の福祉活動に関することなどを説明し、連携を図りました。

地域	マキノ	今津	朽木	安曇川	高島	新旭
参加回数	1 回	11 回	18 回	6 回	6 回	11 回

7. 住民参加の促進

1) ボランティア活動の支援

- ① ボランティア活動の相談、マッチング支援
住民や団体からのボランティアの要望に対し、マッチングを行い、保険手続きを支援しました。
- ② 地区ボランティアセンターとの連携
6 地域の住民福祉協議会が実施する地区ボランティアセンターの活動を支援しました。住民が直接相談を持ち込むことはありませんでしたが、活動をする中で情報交換や困りごとを抱えた人について話し合い、必要に応じて専門職と連携を図りました。

③ 子ども食堂連絡会の開催

7月に意見交換の場を持つとともに、コープしがから子ども食堂へ寄付を受けた食品を配分する時に、運営者同士の情報交換をしました。(年3回)

開催日	参加人数	内容
7月29日	12人	・清水牧場からの寄付物品の感謝を伝える ・意見交換

2) 福祉学習の推進

① 福祉学習の意識醸成

小中学校や高等学校で、障がい者や地域住民の参加、協力を得ながら福祉学習の活動をしました。

開催回数	年間74回(小学校、中学校)
内容	・民生委員活動について ・視覚障害、聴覚障害、身体障害の理解 ・高齢者、認知症の理解 ・人権、障害者差別について ・バリアフリーとユニバーサルデザインについて ・防災マイタイムラインについて

② 共通した福祉学習プログラムの作成

小中学校や地域学校協働コーディネーターと連携し、学年に応じたプログラム内容を検討しました。

8. 災害支援体制の強化

1) 災害ボランティアセンター設置運営研修、訓練の実施

高島市災害ボランティア活動連絡協議会のメンバーを中心に、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルをもとに、マッチングシミュレーションゲームを通じた訓練を実施しました。

開催日	参加人数	内容
3月20日	16人	災害ボランティアセンターマッチングシミュレーションゲーム

2) 災害ボランティア活動連絡協議会の運営支援(事務局)

平時の地域防災力の向上、災害時におけるボランティア活動の強化等を図るため、連絡協議会の事務局として運営を支援しました。

① 定例会の実施

定例会を月 1 回開催し、会の運営等を検討するとともに、会員のスキルアップにつながる研修を実施しました。

② 災害ボランティア活動者養成講座の実施

住民の防災意識を高めるため「防災・減災講座」と名称を変更し、親子で参加できる講座を開催しました。

開催日	参加人数	内容
10月14日	18人	「災害への備え、点検チェック」 講師：石井布紀子氏
11月9日	20人	「暮らしの中から学ぶ防災、防災トイレを作ろう」 ※親子参加 講師：南あき子氏
12月7日	14人	「避難所について」 講師：石井布紀子氏

③ 防災出前講座の実施

区・自治会や福祉推進員会、生協組合員、中学校等から依頼を受け、出前講座を52回開催しました。

9. 地域福祉活動財源の確保

1) 社協会員の募集

住民主体の地域福祉を推進することを目的に、区・自治会を通して社協会員の募集および会費納入を依頼しました。

納入金額	8,154,771円<7,919戸/15,350戸>
------	----------------------------

※前年度 8,261,746円<8,251戸/15,413戸>

2) 高島市共同募金委員会の事務局運営

① 理事会、審査会等の開催

共同募金委員会の事務局として運営を支援しました。

種類	内容
理事会 監事会	6月 7日 令和5年度事業報告・決算監査
	6月18日 令和5年度事業報告・決算報告
	3月27日 令和7年度事業計画・予算
審査会	6月17日 地域のきずな助成
	7月18日 たかしま未来助成
	11月21日 年末年始地域助け合い助成

② 共同募金運動

10月1日から3月31日を運動期間として、募金活動（一般募金、歳末助け合い募金、赤い羽根見守り募金）を支援しました。

募金額が減少傾向にあるため、前年度に続いてのオリジナルバッジの作成、イベント募金の取り組みを支援しました。

募金総額 11,218,807円 （前年度11,435,239円）

③ 助成金交付

地域の課題解決を目指す多様な団体へ助成し、地域福祉を推進する取り組みを支援しました。

助成金種類	団体数	助成金額
地域のきずな助成	50団体	1,276,500円
たかしま未来助成	2団体	150,000円
年末年始地域たすけあい活動助成	7団体	135,000円

④ 募金百貨店プロジェクトの活性化

募金百貨店プロジェクト参加事業者と、募金の受け取りの機会を通して、地域の課題を共有し、単なる寄付者と委員会の関係ではなく、地域福祉を進める協働者としての関係性が築け、ほかの事業への参加につなげることができました。

IV 相談支援課

(1) 関係機関連携の促進と地域と協働できる専門職の養成

高島市自立相談支援機関運営委員会を始めとしたネットワーク会議等を通して、関係機関の連携を促進しました。

また、相談窓口職員連絡会では、地域と協働できる専門職の養成をテーマとした学び合い等を行いました。

(2) 身寄りのない方等の新たな支援の仕組みの検討

高島市権利擁護支援ネットワーク委員会の取り組みに位置付け、身寄りのない方の支援ガイドラインづくりのためのプロジェクト会議を開催しました。

1. 生活困窮者自立支援のための相談支援、事業の実施

経済的困窮や社会的孤立の状態にある方の相談に応じ、家計改善のための支援や自立のための支援をしました。また、困窮する世帯の子どもたちの生活や学習の支援をしました。

1) 自立相談支援事業の実施

① 生活困窮者の自立に向けた相談支援の実施

新規相談受付は、81件で前年度から5件増加しました。また、プラン作成は、36件と前年度から4件減少しました。

新規相談受付件数	81件	プラン作成件数	36件
----------	-----	---------	-----

② 高島市自立相談支援機関運営委員会の開催

生活困窮者の状況等を関係機関と共有し、必要な取り組みや連携について協議しました。

第1回委員会では、今年度から開設した子ども家庭センターからの話題提供を受け、困窮する子育て世帯の課題について話し合いました。

第2回委員会では、今年度の相談実績と傾向を共有し、委員の課題意識をもとに今後に向けケアをしていく層について話し合いました。

	開催日	内容
1	8月1日	○説明事項 生活困窮者自立支援の展開について ○報告事項 令和5年度事業の実施状況について ○話題提供 子ども家庭センターの機能および子育て世帯の課題の傾向について ○意見交換 困窮する子育て世帯の事例と支援課題について

2	2月26日	○報告事項 令和6年度の相談実績と傾向について ○話題提供 委員からの活動紹介と問題意識について 提供者 高島保護区保護司会 伊藤 隆樹 氏 わつなぎの会 白崎 田鶴子 氏 ○意見交換 気になる困窮者層と、つながっていけると良い機関等について
---	-------	--

③ 相談窓口職員連絡会の開催

相談に携わる職員同士の連携を強化するため、職員連絡会を開催しました。
第1回連絡会では、関係機関同士の連携促進のため、ワークショップを通して参加者同士の関係づくりを進めました。

第2回連絡会では、地域にある社会的孤立を理解し、地域の人材とどのようにコーピング（包み込める）かを体感するワークショップを実施し、地域と専門職の協働について学び合うことができました。

	開催日	内容
1	8月28日	○参加型ワークショップ 「連携をスムーズにするコミュニケーションデザイン」 講師 一般社団法人 ぼくみん
2	12月10日	○体験型ワークショップ コミュニティコーピング 「つながりから生きがいづくりへ～孤立状態を解消するためのヒント～」 講師 コレカラ・サポート

④ 福祉施設事業所へのよろず相談窓口設置と連携担当職員配置の推進

高島市福祉施設協議会の地域貢献の取り組みとして、市内8法人24施設事業所によるよろず相談窓口の設置、連携担当職員の配置が継続されました。

⑤ つながり応援支援者ネットワーク会議の開催

ひきこもり状態にある方やその家族の支援に関わる関係機関が、支援や取り組みの現状と課題を共有し、連携を進めました。

今年度は、特に支援者同士の連携や専門性を高めることをテーマに開催し、他機関への適切なつながりのポイントや、ハイリスク者への関わり方と支援連携について学び合う場として開催しました。

	開催日	内容
1	9月2日	○事例共有 他機関へのつなぎや連携した支援につながらないままになっているケースについて ○講義 「適正なつなぎのための支援のポイントについて」 講師：虹の会ぷれホップ 杉本 学士 氏
2	2月18日	○講義 「ハイリスク者への支援とリスクアセスメント場面における連携について」 講師：高島保健所 山下 隆史 氏 ○ワークショップ 「実際にリスクアセスメントしてみよう」

⑥ 緊急支援物資による支援のネットワークづくり

高島市福祉施設協議会の地域貢献の取り組みとして、ネットワークへの参画を呼び掛け、8法人22施設の事業所が、協力事業所として担当職員を配置しました。

2) 家計改善支援事業

① 生活困窮者の家計改善に向けた相談支援の実施

新規相談受付は、59件で前年度から8件増加しました。また、改善プラン作成は、前年度から6件増加し、40件でした。

相談内容としては、多重債務や市税等の滞納、物価高騰による生活費の不足等の相談が多くみられました。

新規相談受付件数	59件	家計改善プラン作成件数	40件
----------	-----	-------------	-----

3) 子どもの生活・学習支援事業の実施

① 子どもの居場所（フリースペース）の運営支援

今年度、今津地域で新たに1カ所が開設され、計8カ所で週1回フリースペースを実施し、困窮する世帯の子どもへ生活支援や学習支援をしました。

一部のフリースペースでは、外出などの体験に積極的に取り組み、フリースペース同士の交流を図るスポーツ交流会、なんちゃってサバイバル交流会を開催するなど、新たな取り組みも生まれました。

開設数	8カ所	開催回数	294回
利用者数	17人	専門員、ボランティア数	34人

② 子どもの居場所支援検討会議の開催

対象児童をフリースペースにつなぐ支援機関と、フリースペースの運営状況や利用児童の状況、新規利用候補者の検討等を行いました。

	開催日	内容
1	5月20日	○事業概要説明 ・事業概要と支援検討会議について ○支援検討 ・卒業予定者の今後の支援の方向性について ・新規利用者の受け入れについて
2	7月5日	○情報共有 ・市内のフリースペースの運営状況について ・新規対象児童の利用に向けた進捗状況について ○支援検討 ・新規利用者の受け入れ検討について
3	12月17日	○情報共有 ・市内のフリースペースの運営状況について ・新規対象児童の利用に向けた進捗状況について ○支援検討 ・卒業予定者の今後の支援の方向性について

③ 子どもの居場所連絡会の開催

フリースペースの施設管理者と専門員が、運営上の問題共有と課題の改善に向けた意見交換や、新たな企画等の実施に向けた協議をして、一つの合同企画を実施することができました。

開催日	内容
7月30日	○説明 高島市におけるフリースペースの取り組みの経緯 ○意見交換 フリースペースの価値を考える
10月1日	○説明 高島市におけるフリースペースの取り組みの経緯 ○意見交換 合同でやってみたいことを企画してみよう
3月14日	○報告 合同企画の進捗および実施報告 ○意見交換 フリースペースの悩みについて話し合おう

④ 子どもに関わるボランティア養成講座の開催

今年度からの企画として、フリースペースや子ども食堂などの活動に関わるボランティアの養成や、子どもの居場所づくり等地域の中で子どもに関わる大人を増やしていくことを目的に養成講座を開催しました。

開催日	内容
1 1月27日	○講演「子どもに関わる上で大切にしたいこと」 講師 NPO 法人 PIECES 事務局長 斎 典道 氏 We Are Buddies 代表 加藤 あいり 氏 参加者：21人
1 2月12日	○講演「日常の居場所と大人が関わること」 講師 まほうの다가しやチロル堂 石田 慶子 氏 参加者：28人
3月12日	○講演「あそびから考える子どもと大人の良い関係」 講師 ハンズオン埼玉 西川 正 氏 参加者：22人

⑤ 子どもの貧困対策情報交換会

今年7月1月21日に開催を予定していましたが、講師の体調不良により、今年度の実施を中止しました。

2. 権利擁護支援のための相談支援と事業の実施

判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や金銭管理等の支援をするとともに、成年後見制度の利用が必要な方への相談や利用のための支援をしました。

1) 地域福祉権利擁護事業の実施

福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理の支援など判断能力が不十分な方の日常生活の自立を支援しました。職員の退職に伴い、新規利用契約を見合わせた時期があったことから、契約件数は減少しました。

契約件数	6件	契約終了件数	7件	増減数	△1件
現契約者数 (R7.3月末)	68人	支援回数			3,944回

2) 法人後見事業の実施

法人後見人として被後見人等の財産管理と身上保護をしました。

被保佐人の1人が死去され、令和6年3月末時点での受任件数は、後見類型5件、保佐類型1件の6件となりました。

法人後見受任件数	6件	支援回数	264回
----------	----	------	------

3) 権利擁護支援センター事業の実施

① 成年後見制度の利用促進ならびに権利擁護のための相談支援の実施

成年後見制度利用相談窓口を常設し、本人や親族、支援者に制度説明や申立ての支援等をしました。

延べ相談件数	1 1 0 件	実人数	5 1 人
--------	---------	-----	-------

② 権利擁護支援ネットワーク委員会の開催

成年後見制度の利用促進や権利擁護支援に係る委員会として、身寄り問題や成年後見制度の受任資源の不足に関する受任候補者リストの作成等について協議しました。

	開催日	内容
1	7月9日	○報告 ・権利擁護支援にかかる取り組みについて ○話題提供 ・滋賀県における成年後見制度利用促進に関する取り組み方針について ○意見交換 ・身寄りのない方の支援と支援ガイドラインづくりについて
2	1月30日	○報告 ・相談実績と重点取り組み事項についての報告 ○話題提供 ・滋賀県財産承継センターの取り組みについて ○意見交換 ・身寄りのない方の支援について

③ 成年後見制度・権利擁護支援のための普及啓発講座の開催

福祉専門職向け講座を開催し、22人の参加がありました。

「成年後見制度について～Q&Aで考える日々の支援に活かせるヒント～」をテーマにした講義により、成年後見制度への理解が深まりました。

また、前年度から立ち上がった中核機関について周知しました。

開催日	内容
9月25日	○説明「中核機関について」 説明者 高島市権利擁護支援センター ○講義・質疑応答「成年後見制度について」 講師 滋賀県司法書士会 坂口 航一郎 氏

④ 高島市なんでも相談会の実施

相談者が抱える複合多問題に対し、多様な専門職が連携し、ワンストップで相談に応じられる相談会としました。

また、参加する専門職同士が、つながりを強める機会となりました。

	開催日	相談員	相談者
1	7月26日	19人	8人
2	2月7日	20人	5人

⑤ 身寄りのない方等の新たな支援の仕組みのあり方の検討

権利擁護支援ネットワーク委員会の取組として、今年度から身寄りのない方の支援ガイドラインづくりを始めました。まずは、地域でできる予防的な関わりについてワーキンググループで検討しました。

開催日	内容
1月15日	○説明「身寄り問題について」 説明者 高島市権利擁護支援センター ○意見交換 「地域だからできる予防的な関わりについて」

4) 総合相談事業

① 無料法律相談会の実施

市民が、身近な場所で気軽に法律問題等を相談できる機会として、相談会を偶数月に開催しました。

開催回数	6回	相談件数	36件
開催方法	偶数月に1回開設し、30分単位で6件までの予約を受け付け、相談を実施しました。		
相談内容	相続、財産、雇用、離婚、近隣トラブル		

3. 生活福祉資金等の貸付による相談支援

高齢者や障がい者、生活困窮者に向けた生活福祉資金等の貸付を通じ、生活の再建や自立の支援をしました。

1) 資金貸付事業

① 生活福祉資金の相談、貸付手続きの代行

低所得者や障がい者を対象に生活福祉資金貸付の利用相談を受け付け、世帯の更生につながる支援をしました。

貸付件数	5 件
貸付資金の内容	教育支援資金 2 件、福祉費 2 件、緊急小口資金 1 件

② 法外援護小口資金の相談、貸付

生活困窮状態に陥った方の生活再建に向けて、相談と貸付をしました。

貸付件数	5 件
------	-----

③ 特例貸付フォローアップ支援事業の実施

新型コロナウイルス特例貸付利用者のフォローアップ支援をしました。

フォローアップ支援の件数	1 1 8 件
--------------	---------

4. その他

1) 高島市福祉施設協議会の運営（事務局）

引き続き、全体研修や地域貢献推進委員会の機会を通じ、施設事業所の地域貢献について学びました。

① 全体研修

開催日	内容
1 1 月 6 日	○説明 「社会福祉法改正の動向について」 説明者 高島市福祉施設協議会事務局 ○話題提供 「市内の施設事業所の地域貢献活動紹介」 話題提供者 清湖園 吉田 和浩 氏 ふじの里 澤 和記 氏 ○実践報告 「施設と地域がつながるポイント～六心会の取り組みについて」 報告者：六心会 奥村 昭 氏

② 地域貢献推進委員会

	開催日	内容
1	1 1月6日	※全体研修と併せて開催
2	2月13日	○情報共有 各法人施設の取り組み共有 ○意見交換 今後の取り組みについて ○助言者からアドバイス 助言者：六心会 奥村 昭 氏

2) 顧問弁護士相談の実施

顧問弁護士による職員向けの相談会を月に1回開催し、支援ケースの対応等について助言を受けました。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	7	8	7	8	9	7	6	6	8	5	7	7	85

V 在宅福祉課

(1) 安定的な事業経営

各事業所単位で介護保険事業経営計画に基づいた事業計画を作成し、介護人材の育成、定着を図るため、働きやすい職場づくりを重点に取り組みました。

各事業所では、事業収入の増収に向け、月単位の目標額を定めて取り組みましたが、目標を達成できた月は全体的に少なく、大幅な収支改善にはつながりませんでした。一方で、こうした取り組みがサービスの質の向上につながり、他の居宅介護支援事業所へ積極的な訪問を継続したこともあり、新たな利用者の紹介がありました。

(2) 事業の効率化と持続可能なサービス提供

通所介護事業の事務の効率化を図るため、前年度のタブレット導入に引き続き、タブレットと連動する血圧計や体温計を導入したことで、記録にかかる時間の減少および介護職員の事務作業の負担軽減となり、利用者の機能訓練等の充実につながりました。

1. 介護保険事業（介護予防を含む）の実施

1) 居宅介護支援事業

【重点的な取り組みの結果】

○利用者の生活状況と課題を的確に把握し、サービス事業者との連携を深めることで、適切なサービス利用につなげました。また、各職員の紹介率を数値化し、可視化することで、事業所全体で自法人への紹介率を高めることができました。

○介護支援専門員が専門課程研修に参加し、研修内容を事業所内で共有することで、日頃の業務内容を振り返る機会となりました。

事業所内での事例検討会による対応力の強化、外部研修を通じた情報収集や他機関との連携に取り組むことで、他機関からの信頼の向上につながりました。また、令和6年4月に高島・安曇川地域包括支援センターが開設され、相談や連携が図りやすくなったこともあり、全体的に相談件数は増えました。

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	3,138人	2,774人	5,912人	341人
月平均実人数	262人	231人	493人	29人

※前年度

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	3,028人	2,543人	5,571人
月平均実人数	252人	212人	464人

2) 訪問介護事業

【重点的な取り組みの結果】

- 介護支援専門員との的確な連携により、必要となる支援の提案や相談ができ、利用者の在宅生活の継続につながりました。
- 通所介護の利用に伴う時間帯の支援が増加しましたが、介護支援専門員やサービス事業所との調整により、断ることなく支援しました。
- 新たな人材の確保はできませんでしたが、訪問介護員の高齢化等に伴う身体状況を考慮し、訪問先の配慮をするなど働きやすい職場づくりに努めました。

今津北の事業所は、重度者の支援（1日3回の訪問）が減少したことから総利用回数が、前年度から減少しました。

高島の事業所は、高島・安曇川地域包括支援センターの開設、自法人の居宅介護支援事業所が4月から要支援者の介護予防支援事業者として指定を受けたことで、総利用回数が前年度から増加しました。

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	714人	1,248人	1,962人	222人
総利用回数	9,709回	15,451回	25,160回	363回
月平均実人数	60人	104人	164人	19人

※前年度

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	701人	1,039人	1,740人
総利用回数	10,391回	14,406回	24,797回
月平均実人数	58人	87人	145人

3) 通所介護事業

【重点的な取り組みの結果】

- 自宅での自立した生活が続けられるよう希望者に小集団（5人程度）での個別機能訓練を実施しました。一方で、訓練計画書の作成が必要なことから、事務的な作業の負担が増えました。
- 課内会議で利用者が少ない傾向にある居宅介護支援事業所を把握し、対象となる事業所に通所介護事業所のアピールやサービスの動向など聞く機会を持ち、介護支援専門員と顔の見える関係性が築けるよう取り組みました。
- タブレットと連動する体温計や血圧計の導入により、記録にかかる事務作業の負担軽減ができ、利用者の個別機能訓練等の充実につながりました。

通所介護でリハビリを希望される利用者が増加傾向にありますが、対応する職員の確保が難しく、需要の変化に対応できていません。こうした状況もあり、全体的に総利用回数が減少傾向となりました。

(単位：日、人、回)

区分	マキノ	今津北	今津	高島	合計	増減
稼働日数	257	257	257	306	1,077	△201
利用延人数	788	608	900	1,210	3,506	△54
総利用回数	7,128	4,472	7,355	8,817	27,772	△1,060
月平均実人数	67	51	75	100	292	△5

* 高島：安曇川サテライトを含む

※前年度

区分	マキノ	今津北	今津	安曇川	高島	合計
稼働日数	256	255	256	256	255	1,278
利用延人数	825	690	920	410	715	3,560
総利用回数	7,083	5,124	7,609	3,195	5,821	28,832
月平均実人数	69	58	77	34	60	297

4) 認知症対応型共同生活介護事業

【重点的な取り組みの結果】

- 利用者が、それぞれの力を発揮してもらえよう支援することで、役割意識を持って行動することにつながりました。
- 入退所や入院による部屋の空き期間を短くするように努めた結果、延利用者数は増加しました。
- 眠りスキヤンの活用により、利用者の快眠につながり、夜間の不要な見回りが減るなど夜勤者の業務負担の軽減ができました。

厳しい収支状況の改善に向けて、両施設の主任がそれぞれの事業所の運営状況を共有し、眠りスキヤンの活用方法や効果などについて話し合うことで、次年度から宿直員の配置をやめるなど経費削減となる成果がありました。

区分	マキノ	朽木	合計	増減
利用実人数	110人	105人	215人	△10人
延利用者数	3,246人	3,105人	6,351人	204人

※前年度

区分	マキノ	朽木	合計
利用実人数	113人	112人	225人
延利用者数	3,087人	3,060人	6,147人

5) 共用型認知症対応型通所介護事業所（はあとふるマキノに併設）

【重点的な取り組みの結果】

○認知症状の理解を深めるため、認知症介護実践者研修に参加し、チームで現場での実習に取り組み、利用者が施設で落ち着ける空間づくりに努めました。

区分	マキノ
稼働日数	256日
利用延人数	43人
総利用回数	255回
月平均実人数	4人

6) 小規模多機能型居宅介護事業

【重点的な取り組みの結果】

○家族の介護力を考えながらできる限り自宅での生活が継続できるようケアマネジメントに努めました。

○タブレット等の導入により、介護者への支援報告や請求業務の負担軽減が図れました。

小規模多機能型居宅介護事業所は、施設入所までの中間事業所として考えている介護者や一人暮らしの利用者が多いことから、自宅での生活が限界となり施設入所されるケースが少なくありません。施設入所までの期間が短くなってきたことや利用料が月額で割高に感じる家族等が多いこともあり、新規利用者の確保が計画どおりに進みませんでした。

（単位：人、回）

区分	下古賀	上弘部	合計	増減
利用延人数	228	130	455	△26
総利用回数	10,218	12,535	22,753	△759
月平均実人数	19.0	18.9	37.9	△2.2

＜総利用回数は、通い、訪問、泊りの延べ利用回数＞

＜増減数は、前年度宿鴨を除く数で割出＞

※前年度

区分	宿鴨	下古賀	上弘部	合計	宿鴨除計
利用延人数	160	239	242	641	481
総利用回数	6,873	10,041	11,953	28,867	21,994
月平均実人数	13.3	19.9	20.2	53.4	40.1

2. 障がい福祉サービス事業の実施

1) 居宅介護、重度訪問介護事業

障がい者の居宅を訪問し、身体介護、家事援助および通院介助のサービスを提供しました。利用者が減少していることから、自立支援協議会が開催する会議や研修等に積極的に参加し、より連携を図るよう努めた結果、新たに3人の利用がありました。

(単位：人、回)

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	52人	118人	170人	△30人
総利用回数	321回	1,603回	1,924回	△760回
月平均実人数	4.3人	9.8人	14.1人	△2.5人

※前年度

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	69人	131人	200人
総利用回数	602回	2,082回	2,684回
月平均実人数	5.7人	10.9人	16.6人

3. その他の在宅サービス事業の実施

1) 福祉有償運送事業

道路運送法第79条に基づき、公共交通機関の利用が困難な移動制約者の通院等の支援をしました。登録者数は84人ありますが、うち利用者が4割程度であること、民間のケア輸送サービス事業所が増えたことや往診等を利用される方が増えていることなどから、減少傾向となりました。

区分	当年度	前年度	増減
利用延人数	381人	548人	△167人
総利用回数	1,118回	1,576回	△458回
平均実人数	32人	46人	△14人

2) 高齢者緊急一時保護事業（高島市の委託事業）

利用は、ありませんでした。

4. 職員の育成

1) 介護支援専門員受験準備講座

有資格者の確保と職員のスキルアップを目的として、受験希望者に対して国家試験対策の模擬試験を中心に受験準備講座を3回実施し、受験者5人の内、4人が合格しました。（前年度合格者0人）

2) 介護福祉士受験準備講座

資格取得者の確保とサービスの質の向上をめざし、受験希望者に対して国家試験対策の模擬試験やポイントの解説をする受験準備講座を2回実施し、受験者4人の内、3人が合格しました。(前年度合格者 1人)

3) 専門研修の実施

職員の専門性を高める研修に参加や実施をしました。

特に、認知症高齢者の対応力を高めるため、実践者研修に参加し、研修事例をチームで実習しました。

研修項目	内容	人数
救急救命研修	心肺蘇生法・AED 使用訓練 (事業所単位、全員)	131人
認知症研修	認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修	1人 9人
感染症対策研修	感染症・食中毒の予防および蔓延防止に関する研修	全員(伝達研修含む)

5. 感染症や災害への対応力強化

次の委員会を開催し、感染症や災害への対応力の強化に努めました。

○感染症対策委員会

各事業所で感染症対策委員会を2回開催し、感染症の基礎研修、マニュアルの見直し、シミュレーション訓練、食中毒に関する事例検討などを行いました。

○事業継続検討委員会

各事業所で事業継続検討委員会を2回開催し、事業継続計画の見直しやシミュレーション訓練を実施しました。

6. 高齢者等虐待防止の取り組み

外部研修に参加し、各事業内で伝達研修や日々の支援内容や接遇を振り返る機会を持ち、不適切ケアのない事業所を目指して取り組みました。

身体拘束ゼロセミナー研修	県主催、WEB(6月24日)
虐待防止研修会(一般職員向け)	市主催(7月5日/12月5日)
虐待防止研修会(管理者向け)	市主催(1月10日)
事例から学ぶ研修	事業所内研修(8月~10月)

7. その他

高島市介護サービス事業者協議会の事務局として、各専門部会の充実に向けた意見交換会、自分らしさを知り、仕事や人生に挑戦していく学びの研修などを実施しました。